平成19年３月期　　中間決算短信（連結）

平成　18年　11月　27日

会　社　名　アトミクス株式会社　　上場取引所　ＪＱ
コード番号　４６２５　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.atomix.co.jp）
代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　小　林　和　幸
問合せ先責任者　役職名　取締役管理統括部長　氏名　喜　多　幸　一　　ＴＥＬ　(03)5297-1801
決算取締役会開催日　　平成18 年11月27日
親会社等の名称　　西川不動産株式会社　　親会社等における当社の議決権所有比率　37.65%
米国会計基準採用の有無　　無

１．１８年９月中間期の連結業績（平成18年４月１日～平成18年９月30日）

(1) 連結経営成績　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１８年９月中間期	5,079	(△4.8)	△23	(－)	△15	(－)
１７年９月中間期	5,338	(△1.7)	△50	(－)	△5	(－)
１８年３月期	11,655		176		234	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
１８年９月中間期	△41	(－)	△ 4　88	― ―
１７年９月中間期	△92	(－)	△10　98	― ―
１８年３月期	1		△1　55	― ―

(注)　1. 持分法投資損益　　18年９月中間期　－百万円　　17年９月中間期　－百万円　　18年３月期　－百万円
2. 期中平均株式数（連結）　18年９月中間期 8,442,853株　17年９月中間期 8,442,853株　18年３月期 8,442,853株
3. 会計処理の方法の変更　　無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態　（百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
１８年９月中間期	13,640	9,548	70.0	1,130　93
１７年９月中間期	13,841	9,526	68.8	1,128　33
１８年３月期	14,503	9,724	67.0	1,150　00

(注)　期末発行済株式数（連結）　18年９月中間期 8,442,853株　17年９月中間期 8,442,853株　18年３月期 8,442,853株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　（百万円未満切捨）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
１８年９月中間期	168	△103	△140	1,739
１７年９月中間期	155	△275	△362	2,139
１８年３月期	56	△409	△493	1,815

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　６　社　　持分法適用非連結子会社数　－　社　　持分法適用関連会社数　－　社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　－　社　　(除外)　－　社　　持分法(新規)　－　社　　(除外)　－　社

２．19年３月期の連結業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,250	210	15

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　１円　78銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は７ページの通期の見通しをご参照ください。

１．企業集団の状況

（１）事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社及び国内子会社４社と海外子会社２社より構成され、その主な事業内容は、塗料販売事業と施工事業であります。

事業内容と当社及び関係会社各社の位置付けは次の通りです。

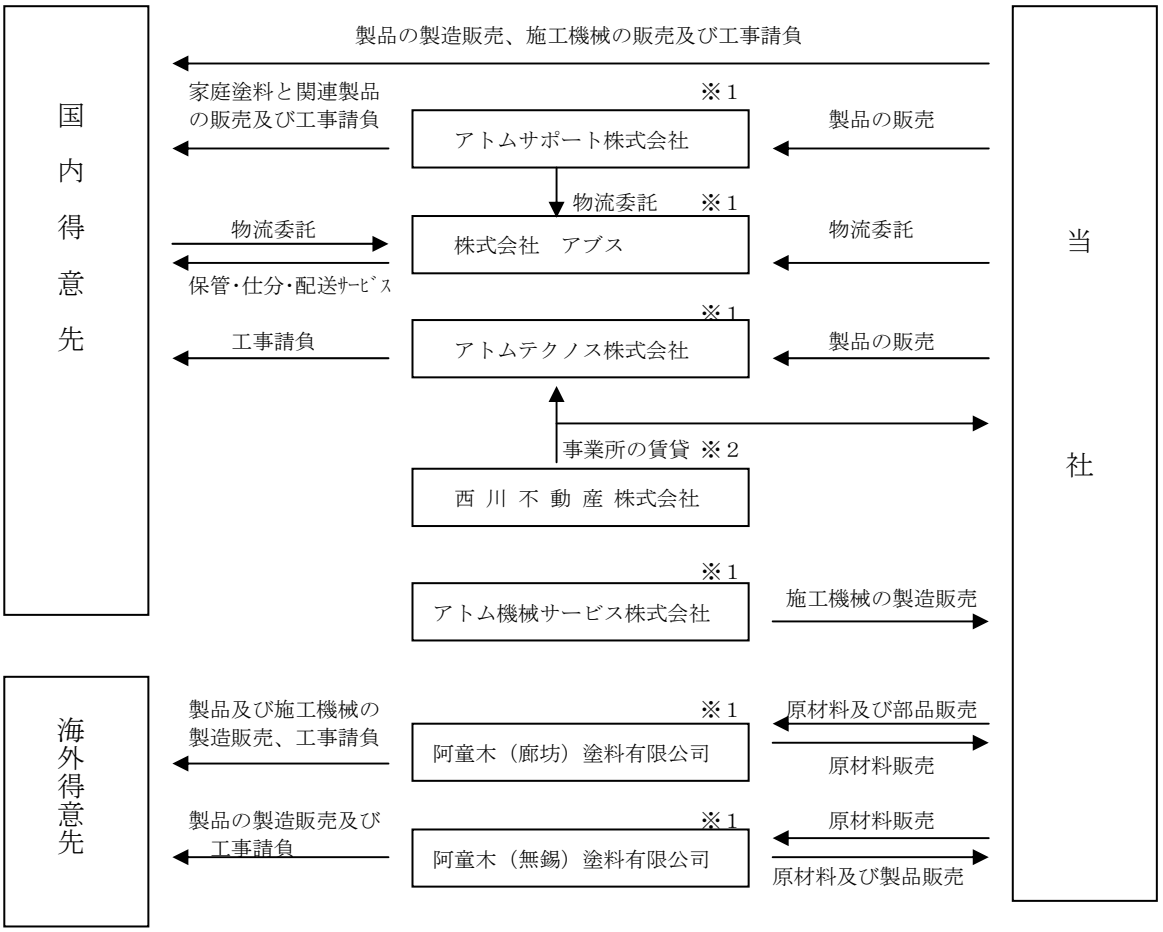
① 塗料販売事業

建築用塗料（床・屋根・防水）：当社（製造、販売）、阿童木（無錫）塗料有限公司（製造、販売）
家庭用塗料と関連製品　　：当社（製造、販売）、アトムサポート株式会社（販売）
道路用塗料　　：当社（製造、販売）、阿童木（廊坊）塗料有限公司（製造、販売）
道路用塗料の施工機械　　：当社（販売）、アトム機械サービス株式会社（製造）、阿童木（廊坊）塗料有限公司（製造、販売）
コンクリート構造物の保護・補修用塗料
　　：当社（製造、販売）、アトムテクノス株式会社（販売）
交通安全施設の維持管理情報システム（ソフトウェア）
　　：当社（開発、販売）
ホームセンター向け物流　　：株式会社アブス（保管、仕分、配送）

② 施工事業

請負工事（当社及び子会社で製造した塗料と施工機械を用いた工事）
：当社、アトムテクノス株式会社、アトムサポート株式会社、阿童木（廊坊）塗料有限公司

事業系統図は次の通りであります。



（注）1.　※１　連結子会社
2.　※２　その他の関係会社

（２）関係会社の状況

名　　称	住　　所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（被所有割合）	関 係 内 容（業務上の取引）
アトムサポート株式会社	埼玉県南埼玉郡菖蒲町	3億80万円	塗料販売事業 施工事業	１００％	当社から塗料及び関連製品を販売
株式会社　アブス	埼玉県南埼玉郡菖蒲町	３０百万円	塗料販売事業	１００％	ｱﾄﾑｻﾎﾟｰﾄ(株)、ﾎｰﾑｾﾝﾀｰから物流業務を受託
アトム機械サービス株式会社	東京都板橋区	２５百万円	塗料販売事業	１００％	当社へ道路用塗料の施工機械を販売
アトムテクノス株式会社	東京都千代田区	５０百万円	施工事業	１００％	当社から製品を販売
阿童木（廊坊）塗料有限公司	中国　河北省	235万米ﾄﾞﾙ	塗料販売事業 施工事業	１００％	当社から原材料及び施工機械の部品を販売、当社へ原材料販売
阿童木（無錫）塗料有限公司	中国　江蘇省	630万米ﾄﾞﾙ	塗料販売事業 施工事業	１００％	当社から原材料の販売、当社へ原材料及び製品販売
西川不動産株式会社	東京都千代田区	１０百万円	－	（３７％）	当社及びｱﾄﾑﾃｸﾉｽ(株)への事業所の賃貸

（注）　議決権の所有割合(被所有割合)は小数点以下を切り捨てて表示しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、塗料・コーティング材・道路の安全表示の領域において独創的な製品と関連するサービスを提供することで「安全で快適な住環境・屋外環境」を実現し、生活者との信頼関係を築くことを基本方針としております。具体的には、設備関連市場で床用・屋根用・防水用塗料に、家庭用市場で家庭用塗料とホームケア商品に、交通安全施設市場では道路用塗料とその施工機械に絞り込み、それぞれの分野でナンバーワン・オンリーワンとなる製品とサービスを提供することを目指しております。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益還元することを経営上の重要課題のひとつであると認識しております。利益配分につきましては、将来に備えて経営基盤や財務体質を強化することにより継続的で安定的な配当を行うこと、また一部を内部留保資金とすることで将来の事業展開や研究開発、設備投資に備えるなど、長期的な視点に立ち、経営効率を考えて実行して参ります。

（３）投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動化や株主数の拡大につながるものとして、今後の株価の動向を勘案し、慎重に検討して参ります。

（４）目標とする経営指標

第８次三ヵ年計画（2006年3月期～2008年3月期、目標：売上高13,000百万円、営業利益600百万円、当期純利益400百万円）

（５）中長期的な会社の経営戦略

［新製品開発、市場深耕と開拓］

環境問題の先取りと交通安全への貢献をテーマとして新製品開発を進めるとともに、現在まで培ってきた技術・ノウハウをフルに活かし、現市場の深耕と新市場の開拓を推進する。

［顧客満足を具現化］

お客様（株主、取引先、官公庁、一般消費者）に喜んでいただくために何をすべきかを念頭においた計画策定と実行。

［ＶＯＣ、産業廃棄物の削減］

２００８年度のＶＯＣ排出５０％削減とゼロエミッション達成。塗料事業部の IS09001 認証取得。

［中国事業］

阿童木（無錫）塗料有限公司を支援・育成し、中国の塗り床市場制覇を目指す。また、中国の道路用塗料の市場開拓については、リスク低減と収益性を重視した地域戦略を展開する。

［加須工場リニュアル］

多品種少量生産の加速を考慮し、機動的な生産に対応すべく主力工場である加須工場のリニュアルを行う。

［人材の育成］

企業の成長は社員の成長なくしては考えられない。社内、社外での教育研修を充実させ能力向上を図る。

（６）会社の対処すべき課題

① 新規事業部門発足の準備
② 食品工場床の開拓
③ 現行市場の周辺市場、関連市場の開拓
④ アトムサポート㈱の支援
⑤ 中国市場の開拓
⑥ 環境対応課題（ＶＯＣ削減目標、ゼロエミッション）の達成

（７）親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

（平成 18 年９月 30 日現在）

親会社等	属　性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
西川不動産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	37.65	－

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

a. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

ｲ 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は当社議決権の 37.65%を所有する西川不動産株式会社の関連会社に当たります。

ﾛ 親会社等やそのグループ企業との取引関係

当社及びアトムテクノス株式会社は西川不動産株式会社と事務所の賃貸借の取引があります。

ﾊ 親会社等やそのグループ企業との人的関係

西川不動産株式会社の取締役である西川正洋氏が当社の代表取締役会長に就任しております。

b. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット。また、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

西川不動産株式会社は当社議決権の37.65%を所有する筆頭株主・安定株主で、取締役１名を迎え入れていますが出向者の受入れはなく、事業の棲み分けがなされており事業上の制約や事業活動に対する重要な影響はありません。

c.親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

西川不動産株式会社は当社議決権の37.65%を所有しておりますが、迎え入れている兼任取締役は当社取締役６名の内１名のみで、当社独自の経営判断が下せる状況にあります。また、事業所の賃貸等の取引につきましても取引条件等は近隣の相場価格を参考に双方協議のうえ合理的に決定しております。

d.親会社等からの一定の独立性の確保の状況

迎え入れている兼任取締役は当社取締役６名の内１名のみで当社独自の経営判断が下せる状況にあります。また、事業所の賃貸等の取引がありますが、当社の事業活動に対して重要な影響を与えるものではありません。よって、当社の独立性は確保できていると判断しております。

（役員の兼務状況）　（平成18年９月30日現在）

役　職	氏　名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
代表取締役会長	西川　正洋	西川不動産株式会社取締役	当社議決権の 37.65%を所有する筆頭株主であり、安定株主として位置づけるため、取締役１名を迎え入れている

（注）当社の取締役６名、監査役３名のうち西川不動産株式会社との兼人役員は、当該１名のみ。出向者の受入れはありません。

③親会社等との取引に関する事項

当社及びアトムテクノス株式会社は西川不動産株式会社から事務所を賃借しておりますが賃借料金につきましては他の賃借者と同様の条件で決定しております。

（８）内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましてはコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますのでご参照ください。

（http://jds.jasdaq.co.jp/documents/tekiji/GEPVLSYDJ4NCOBAA.PDF）

（９）その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

社外監査役　楠本弘二氏は原材料の仕入取引の関係にあります楠本化成株式会社の代表取締役会長であります。原材料の購入につきましては市場価格を勘案し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。社外監査役　上原左多男氏は当社の関係会社である西川不動産株式会社の顧問税理士に就任しておりますが当社と特別な利害関係はありません。また、代表取締役会長　西川正洋氏は不動産の賃貸借取引の関係にありますが近隣の賃貸料金に基づき交渉の上、賃貸料金を決定しております。

３．経営成績および財政状態

（１）経営成績

当中間期のわが国経済は、輸出の増加に支えられ全体的には緩やかな景気拡大が続きましたが、個人消費の回復には勢いが見られず、設備投資の伸びにも停滞感が現れて参りました。また、高騰を続けた原油価格に低下傾向が見られるようになりましたが、塗料原材料につきましては下半期以降も値上げが続く厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは新製品・新市場の開発、コストダウン、販売価格の見直しに努めて参りました。この結果、当中間期の売上高は50億79百万円（前年同期売上53億38百万円）、営業損失23百万円（同営業損失50百万円）、経常損失15百万円（同経常損失５百万円）、中間純損失41百万円（同中間純損失92百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

① 塗料販売事業

設備投資が踊り場に差し掛かった感があるものの、工場向けの床用塗料の販売は順調に推移いたしました。家庭用や建築汎用製品については販売価格の見直しを進めたものの、個人消費は低調で需要が伸びず収益は低下しました。また、道路用分野では新規顧客の獲得と情報システム（ソフトウエア）の販売に努めましたが官庁予算の縮小と原材料価格上昇の影響を受け厳しい状況が続きました。

この結果、当中間期の塗料販売事業の売上高は48億52百万円（前年同期比２億３百万円減）となりました。

② 施工事業

交通安全関連工事、高速道路の橋脚の保護・補修など景観分野の工事のほか、民間工場の床や屋根の塗装工事を受注して参りましたが公共事業の予算縮小が響き、当中間期の施工事業の売上高は２億26百万円（前年同期比54百万円減）となりました。

（２）財政状態

（ キャッシュ・フローの状況 ）　　（単位：百万円、百万円未満切捨て表示）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	155	168	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△103	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362	△140	△493
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△101	64
現金及び現金同等物の増減額	△457	△75	△781
現金及び現金同等物の期首残高	2,392	1,815	2,392
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	204	－	204
現金及び現金同等物の期末残高	2,139	1,739	1,815

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は１億 68 百万円（前年同期間比 12 百万円増）となりました。これはおもに、売上債権の減少により７億 47 百万円（前年同期間比３億円減）資金が増加したものの、仕入債務の減少と法人税等の支払で資金がそれぞれ４億 55 百万円（前年同期間比１億 15 百万円減）、１億 49 百万円（前年同期間比７百万円減）減少したためです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、１億３百万円（前年同期間比１億 71 百万円減）となりました。これはおもに、有形固定資産の取得による支出 98 百万円（前年同期間比１億 18 百万円減）によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は、１億 40 百万円（前年同期間比２億 21 百万円減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出 56 百万円（前年同期間比 27 百万円減）と配当金の支払額 83 百万円（前年同期比０百万円増）によるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末と比べて 75 百万円減少し、17 億 39 百万円（前期比 4.2%減）となりました。

（ キャッシュ・フロー指標のトレンド ）

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中　間	期　末	中　間	期　末	中　間
自己資本比率（%）	67.9	64.5	68.8	67.0	70.0
時価ベースの自己資本比率（%）	29.4	30.9	33.8	34.1	32.2
債務償還年数（年）	－	2.2	－	11.3	－
インタレスト･カバレッジ･レシオ	73.9	33.2	24.7	4.6	26.0

注 1.　自己資本比率　：　株主資本／総資産　×100
　　時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産　×100
　　債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
　　インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 中間期の債務償還年数は記載しておりません。

（3）通期の見通し

原油価格の上昇は頭打ちとなった感がありますが､塗料原材料のうち価格転嫁が遅れていたものについては下半期以降も値上げが続く状況にあります。今後の対応と致しましては、新製品の拡販による新規市場開拓、新規顧客の獲得を強化するとともに、原料価格上昇の影響を吸収すべく販売価格の見直し、コストダウン、経費節減に努めて参ります。

つきましては、平成 19 年３月期の連結業績は売上高 112 億 50 百万円、経常利益２億 10 百万円、当期純利益 15 百万円を予想しております。

（4）事業等のリスク

① 事業等の変動要因について

当社グループの経営成績は、設備投資や個人消費の動向及び政府・自治体の交通安全対策の実施状況並びに石油系を主とする原材料価格や為替変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

② 法的規制について

塗料販売事業では有機溶剤を取り扱っております関係から、環境関連の法律による規制強化の進捗の影響を受ける可能性があります。

③ 製品の安定供給について

当社グループが製造する塗料のうち、溶融型塗料は久喜、岡山、廊坊(中国河北省)の３ヶ所で製造し、久喜と岡山は補完能力を有しておりますが、その他塗料は全て加須工場で製造しているため、災害等が発生した場合は製品供給に影響が出る可能性があります。これにつきましては、阿童木（無錫）塗料有限公司(中国江蘇省)に補完能力を持たせることを検討しております。

４．中間連結財務諸表等

（１）中間連結貸借対照表　　（単位：千円）

区分＼期別	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）		%		%		%
Ⅰ　流動資産						
１．現金預金及び預金	2,139,332		1,739,614		1,815,514	
２．受取手形及び売掛金 ※3	3,980,459		4,203,713		4,953,109	
３．たな卸資産	1,906,835		1,943,711		1,888,504	
４．繰延税金資産	84,985		92,103		101,608	
５．その他	46,117		40,092		45,609	
貸倒引当金	△ 25,333		△ 20,722		△ 31,933	
流動資産合計	8,132,398	58.8	7,998,513	58.6	8,772,412	60.5
Ⅱ　固定資産						
１．有形固定資産 ※1 ※2						
(1) 建物及び構築物	1,121,851		1,132,843		1,174,038	
(2) 機械装置及び運搬具	768,048		730,913		744,695	
(3) 土地	2,590,792		2,590,792		2,590,792	
(4) その他	163,977		163,332		157,087	
有形固定資産合計	4,644,670	33.5	4,617,882	33.9	4,666,613	32.2
２．無形固定資産	220,123	1.6	200,646	1.5	224,525	1.5
３．投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	575,885		572,075		595,076	
(2) 繰延税金資産	86,019		70,582		68,115	
(3) その他	322,632		310,441		306,935	
貸倒引当金	△ 140,082		△ 129,834		△ 130,058	
投資その他の資産合計	844,454	6.1	823,265	6.0	840,069	5.8
固定資産合計	5,709,248	41.2	5,641,793	41.4	5,731,208	39.5
資産合計	13,841,646	100.0	13,640,306	100.0	14,503,621	100.0

（単位：千円）

区分＼期別	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）		%		%		%
Ⅰ 流動負債						
１．支払手形及び買掛金 ※3	2,620,121		2,571,795		3,027,463	
２．短期借入金 ※2	387,282		284,401		292,741	
３．未払法人税等	18,533		16,546		156,176	
４．賞与引当金	107,659		104,079		173,506	
５．役員賞与引当金	—		7,500		—	
６．その他 ※3	510,773		525,103		503,043	
流動負債合計	3,644,370	26.3	3,509,426	25.7	4,152,930	28.7
Ⅱ 固定負債						
１．長期借入金	386,470		301,494		349,817	
２．退職給付引当金	278,728		276,910		272,381	
３．その他	5,772		4,201		4,201	
固定負債合計	670,970	4.9	582,606	4.3	626,400	4.3
負債合計	4,315,341	31.2	4,092,033	30.0	4,779,331	33.0
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	1,040,000	7.5	—	—	1,040,000	7.2
Ⅱ 資本剰余金	680,400	4.9	—	—	680,400	4.7
Ⅲ 利益剰余金	8,076,133	58.3	—	—	8,170,801	56.3
Ⅳ その他有価証券評価差額金	142,645	1.0	—	—	155,430	1.0
Ⅴ 為替換算調整勘定	△ 32,892	△ 0.2	—	—	57,640	0.4
Ⅵ 自己株式	△ 379,981	△ 2.7	—	—	△ 379,981	△ 2.6
資本合計	9,526,305	68.8	—	—	9,724,290	67.0
負債及び資本合計	13,841,646	100.0	—	—	14,503,621	100.0
（純資産の部）						
Ⅰ 株主資本						
１．資本金	—	—	1,040,000	7.6	—	—
２．資本剰余金	—	—	680,400	5.0	—	—
３．利益剰余金	—	—	8,030,179	58.9	—	—
４．自己株式	—	—	△ 379,981	△ 2.8	—	—
株主資本合計	—	—	9,370,598	68.7	—	—
Ⅱ 評価・換算差額等						
１．その他有価証券評価差額金	—	—	139,979	1.0	—	—
２．為替換算調整勘定	—	—	37,695	0.3	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	177,674	1.3	—	—
純資産合計	—	—	9,548,273	70.0	—	—
負債及び純資産合計	—	—	13,640,306	100.0	—	—

（２）中間連結損益計算書　　（単位：千円）

区分＼期別	前中間連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）		当中間連結会計期間（自平成18年４月１日 至平成18年９月30日）		前連結会計年度の要約連結損益計算書（自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
Ⅰ 売上高	5,338,043	100.0	5,079,777	100.0	11,655,423	100.0
Ⅱ 売上原価	3,685,738	69.0	3,496,981	68.8	8,103,996	69.5
売上総利益	1,652,304	31.0	1,582,796	31.2	3,551,427	30.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
１．運賃	345,043		321,966		704,286	
２．貸倒引当金繰入額	5,078		2,597		11,065	
３．給料手当	511,364		476,329		1,055,231	
４．退職給付費用	41,354		36,752		80,025	
５．賞与引当金繰入額	56,741		52,243		87,124	
６．役員賞与引当金繰入額	—		7,500		—	
７．減価償却費	45,657		48,575		102,225	
８．営業諸経費	697,855		659,863		1,335,345	
販売費及び一般管理費合計	1,703,094	32.0	1,605,827	31.7	3,375,304	29.0
営業利益又は営業損失（△）	△ 50,789	△ 1.0	△ 23,030	△ 0.5	176,122	1.5
Ⅴ 営業外収益						
１．受取利息	349		574		1,255	
２．受取配当金	3,755		3,931		5,080	
３．受取家賃	—		1,518		3,032	
４．為替差益	41,795		1,709		55,011	
５．その他	5,440		5,806		11,953	
営業外収益合計	51,341	1.0	13,539	0.3	76,333	0.7
Ⅵ 営業外費用						
１．支払利息	5,962		6,501		12,117	
２．その他	6		—		6,179	
営業外費用合計	5,969	0.1	6,501	0.1	18,297	0.2
経常利益又は経常損失（△）	△ 5,417	△ 0.1	△ 15,992	△ 0.3	234,158	2.0

（単位：千円）

区分＼期別	前中間連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）		当中間連結会計期間（自平成18年４月１日 至平成18年９月30日）		前連結会計年度の要約連結損益計算書（自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
Ⅵ　特別利益						
１．固定資産売却益　※1	—		—		29	
２．投資有価証券売却益	—		—		84	
３．貸倒引当金戻入益	634		7,096		—	
特別利益合計	634	0.0	7,096	0.1	113	0.0
Ⅶ　特別損失						
１．固定資産売却損　※2	—		1,785		92	
２．固定資産除却損　※3	29		1,726		726	
３．投資有価証券評価損	—		—		4,990	
４．役員退職慰労金	36,555		—		36,555	
特別損失合計	36,584	0.7	3,511	0.0	42,363	0.4
税金等調整前中間純損失（△）又は税金等調整前当期純利益	△ 41,368	△ 0.8	△ 12,407	△ 0.2	191,908	1.6
法人税、住民税及び事業税	10,323	0.2	11,444	0.2	156,176	1.3
法人税等調整額	41,041	0.7	17,340	0.4	33,797	0.3
中間純損失（△）又は当期純利益	△ 92,733	△ 1.7	△ 41,192	△ 0.8	1,934	0.0

（３）中間連結剰余金計算書　　（単位：千円）

期別 / 区分	前中間連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年９月30日） 金額		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書（自平成17年４月１日 至平成18年３月31日） 金額	
（資本剰余金の部）				
Ⅰ 資本剰余金期首残高		680,400		680,400
Ⅱ 資本剰余金中間期末（期末）残高		680,400		680,400
（利益剰余金の部）				
Ⅰ 利益剰余金期首残高		8,289,532		8,289,532
Ⅱ 利益剰余金増加高				
当期純利益	—	—	1,934	1,934
Ⅲ 利益剰余金減少高				
１．中間純損失	92,733		—	
２．配当金	84,428		84,428	
３．取締役賞与	15,000		15,000	
４．連結子会社増加に伴う減少額	21,237	213,398	21,237	120,665
Ⅳ 利益剰余金期末残高		8,076,133		8,170,801

（４）中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）　　（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	1,040,000	680,400	8,170,801	△ 379,981	9,511,219
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 84,428		△ 84,428
取締役賞与金			△ 15,000		△ 15,000
役員退職給与積立			0		0
中間純損失（△）			△ 41,192		△ 41,192
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 140,621	—	△ 140,621
平成18年９月30日残高	1,040,000	680,400	8,030,179	△ 379,981	9,370,598

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高	155,430	57,640	213,070	9,724,290
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 84,428
取締役賞与金				△ 15,000
役員退職給与積立				0
中間純損失（△）				△ 41,192
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 15,450	△ 19,945	△ 35,395	△ 35,395
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 15,450	△ 19,945	△ 35,395	△ 176,016
平成18年９月30日残高	139,979	37,695	177,674	9,548,273

（５）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区分＼期別	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） 金額	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） 金額	前連結会計年度の要約連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 金額
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失（△）又は税金等調整前当期純利益	△ 41,368	△ 12,407	191,908
減価償却費	129,794	142,073	287,386
賞与引当金増減額（減少：△）	△ 76,718	△ 69,427	△ 10,871
役員賞与引当金増減額（減少：△）	－	7,500	－
退職給付引当金増減額（減少：△）	4,201	4,528	△ 2,145
貸倒引当金増減額（減少：△）	3,653	△ 11,371	△ 29
受取利息及び受取配当金	△ 4,105	△ 4,505	△ 6,336
支払利息	5,962	6,501	12,117
為替差損益（差益：△）	△ 40,780	△ 4,206	△ 51,176
固定資産売却益	－	－	△ 29
固定資産売却損	－	1,785	92
固定資産除却損	29	1,726	726
投資有価証券売却益	－	－	△ 84
投資有価証券評価損	－	－	4,990
売上債権の増減額（増加：△）	1,047,783	747,223	85,889
たな卸資産の増減額（増加：△）	△ 152,125	△ 57,542	△ 127,171
仕入債務の増減額（減少：△）	△ 570,222	△ 455,063	△ 167,586
取締役賞与支払額	△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000
その他	23,159	37,751	26,844
小計	314,263	319,566	229,525
利息及び配当金受取額	4,703	4,505	6,334
利息支払額	△ 6,322	△ 6,476	△ 12,455
法人税等支払額	△ 156,662	△ 149,376	△ 166,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,982	168,219	56,848
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 4,388	△ 2,750	△ 7,419
投資有価証券の売却による収入	－	－	210
有形固定資産の取得による支出	△ 216,922	△ 98,305	△ 331,527
有形固定資産の売却による収入	－	－	591
無形固定資産の取得による支出	△ 28,575	－	△ 50,160
無形固定資産の売却による収入	－	－	5
貸付による支出	△ 1,200	－	△ 1,700
貸付金の回収による収入	226	500	226
その他投資の増加額	△ 29,361	△ 11,801	△ 41,525
その他投資の減少額	4,969	8,858	22,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 275,251	△ 103,498	△ 409,230
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	△ 195,000	－	△ 245,000
長期借入金の返済による支出	△ 83,676	△ 56,600	△ 164,356
配当金の支払額	△ 83,805	△ 83,920	△ 84,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,481	△ 140,520	△ 493,766
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	24,299	△ 101	64,879
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額	△ 457,451	△ 75,900	△ 781,269
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	2,392,464	1,815,514	2,392,464
Ⅶ新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	204,319	－	204,319
Ⅷ現金及び現金同等物期末残高	2,139,332	1,739,614	1,815,514

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　６社
アトムサポート㈱
㈱アブス
アトム機械サービス㈱
アトムテクノス㈱
阿童木（廊坊）塗料有限公司
阿童木（無錫）塗料有限公司
(2) 非連結子会社の名称
該当なし

2. 持分法の適用に関する事項
該当なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社のうち、阿童木（廊坊）塗料有限公司及び阿童木（無錫）塗料有限公司の中間決算日は、６月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
その他の連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの　中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの　総平均法による原価法
②たな卸資産
当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法を採用し、阿童木（廊坊）塗料有限公司及び阿童木（無錫）塗料有限公司は、総平均法による低価法を採用しております。
ただし、施工関係（未成工事支出金）については個別法による原価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産
当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、阿童木（廊坊）塗料有限公司及び阿童木（無錫）塗料有限公司は、所在国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　3年～50年
機械装置及び運搬具　2年～10年

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

また、阿童木（廊坊）塗料有限公司及び阿童木（無錫）塗料有限公司は、所在国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、阿童木（廊坊）塗料有限公司及び阿童木（無錫）塗料有限公司は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間が負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ 7,500 千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、阿童木（廊坊）塗料有限公司及び阿童木（無錫）塗料有限公司については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成 17 年 12 月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成 17 年 12 月９日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 9,548,273 千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取家賃」は、営業外収益の合計額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記することに変更しました。

なお、前中間連結会計期間の「受取家賃」の金額は、1,509 千円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

期別 / 項目	前中間連結会計期間末 （平成 17 年９月 30 日現在）	当中間連結会計期間末 （平成 18 年９月 30 日現在）	前連結会計年度 （平成 18 年３月 31 日現在）
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,564,451 千円	5,795,442 千円	5,689,989 千円
※2. 担保提供資産	千円　　千円	――――――	千円　　千円
建物及び構築物			
（うち工場財団抵当）	262,135　（178,285）		59,124　（－）
機械装置（うち工場財団抵当）	176,411　（176,411）		－　（－）
土地（うち工場財団抵当）	355,180　（112,821）		236,960　（－）
合計	793,726　（467,518）		296,085　（－）
上記物件を担保とする債務	千円		千円
短期借入金	56,480		18,000
（一年以内返済予定の長期借入金を含む）			
合計	56,480		18,000
※3. 中間連結会計期間末日満期手形	――――――	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　317,760 千円 支払手形　153,666 千円 その他（設備支払手形） 966 千円	――――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）
※1. ――――――	※1. ――――――	※1. 固定資産売却益の内訳 千円 機械装置及び運搬具 29
※2. ――――――	※2. 固定資産売却損の内訳 千円 その他（利用会員権の売却損） 1,650 無形固定資産 135 合計 1,785	※2. 固定資産売却損の内訳 千円 無形固定資産 67 機械装置及び運搬具 25 合計 92
※3. 固定資産除却損の内訳 千円 機械装置及び運搬具 9 その他 19 合計 29	※3. 固定資産除却損の内訳 千円 建物及び構築物 1,125 機械装置及び運搬具 352 その他 248 合計 1,726	※3. 固定資産除却損の内訳 千円 機械装置及び運搬具 140 その他 585 合計 726

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,440	－	－	9,440
合計	9,440	－	－	9,440
自己株式				
普通株式	997	－	－	997
合計	997	－	－	997

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	84,428	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年9月30日現在） 現金及び預金勘定 2,139,332千円 預入期間が3か月を超える定期預金 － 現金及び現金同等物 2,139,332千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 1,739,614千円 預入期間が3か月を超える定期預金 － 現金及び現金同等物 1,739,614千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,815,514千円 預入期間が3か月を超える定期預金 － 現金及び現金同等物 1,815,514千円

①リース取引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

②有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：千円）

	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）			当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）			前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	295,442	533,185	237,742	301,066	534,365	233,299	298,315	557,366	259,050
(2) 債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	295,442	533,185	237,742	301,066	534,365	233,299	298,315	557,366	259,050

２．時価評価されていない主な有価証券の内容　（単位：千円）

	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）	前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	42,700	37,710	37,710

（注）減損の実施状況

（前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末）

該当事項はありません。

（前連結会計年度末）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式（非上場）について4,990千円の減損処理を行っております。

③デリバティブ取引

（前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度）

原則的にデリバティブ取引は行っておりません。ただし、例外的に海外子会社に対する資金手当ての目的で為替予約を行う場合がありますが、実需に即した直物取引に限定しております。

④セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(自　平成17年4月1日
至　平成17年9月30日)

(単位：千円)

	塗料販売事業	施工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,056,748	281,294	5,338,043	－	5,338,043
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,949	－	30,949	(30,949)	－
計	5,087,698	281,294	5,368,992	(30,949)	5,338,043
営業費用	4,943,836	287,758	5,231,595	157,238	5,388,833
営業利益又は営業損失（△）	143,861	△6,463	137,397	(188,187)	△50,789

当中間連結会計期間

(自　平成18年4月1日
至　平成18年9月30日)

(単位：千円)

	塗料販売事業	施工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,852,944	226,832	5,079,777	－	5,079,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,910	－	31,910	(31,910)	－
計	4,884,855	226,832	5,111,687	(31,910)	5,079,777
営業費用	4,721,206	235,218	4,956,425	146,383	5,102,808
営業利益又は営業損失（△）	163,648	△8,385	155,262	(178,293)	△23,030

前連結会計年度

(自　平成17年4月1日
至　平成18年3月31日)

(単位：千円)

	塗料販売事業	施工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,574,529	1,080,893	11,655,423	－	11,655,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68,783	－	68,783	(68,783)	－
計	10,643,313	1,080,893	11,724,206	(68,783)	11,655,423
営業費用	10,122,569	1,043,600	11,166,169	313,131	11,479,301
営業利益	520,744	37,292	558,036	(381,914)	176,122

(注) 1．事業の区分の方法

事業は塗料の販売事業とそれに付帯する施工事業に区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
塗料販売事業	合成樹脂溶剤系塗料・粉体塗料 合成樹脂水系塗料・シンナー
施工事業	路面標示工事、床塗装工事 コンクリート構造物の補強・補修工事

3．前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ188,187千円、178,293千円及び381,914千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

４．会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（３）③に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は 7,500 千円増加し、営業損失が同額増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

（前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度）

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上

（前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 （自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）
１株当たり純資産額 1,128 円 33 銭 １株当たり中間純損失金額 10 円 98 銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 1,130 円 93 銭 １株当たり中間純損失金額 ４円 88 銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 1,150 円 00 銭 １株当たり当期純損失金額 １円 55 銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期別 項目	前中間連結会計期間 （自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）	前連結会計年度 （自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）
中間純損失(△)又は当期純利益（千円）	△92,733	△41,192	1,934
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	15,000
（うち利益処分による取締役賞与金）	(－)	(－)	(15,000)
普通株式に係る中間（当期）純損失(△)（千円）	△92,733	△41,192	△13,065
期中平均株式数（千株）	8,442	8,442	8,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

(1)　生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

期別 事業の種類別セグメント名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) 金額	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) 金額	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) 金額
塗料販売事業	4,110,017	3,807,780	8,525,255
施工事業	316,902	299,678	1,103,550
合計	4,426,920	4,107,458	9,628,806

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．生産実績は販売価格で表示しております。
３．金額には、消費税等は含まれておりません。
４．上記生産実績のほかに次のとおり製品の仕入を行っております。
なお、金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

（単位：千円）

事業の種類別セグメント名称 期別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) 金額	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) 金額	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 金額
塗料販売事業	717,171	663,536	1,389,348
合計	717,171	663,536	1,389,348

(2)　受注状況

当社グループの製品は、主として見込生産を行っております。
なお、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における施工事業の受注状況を示すと次のとおりであります。

（単位：千円）

期別 区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) 金額	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) 金額	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) 金額
受注高	688,747	519,516	1,139,927
受注残高	435,215	379,480	86,796

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)　販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

期別 事業の種類別セグメント名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) 金額	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) 金額	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) 金額
塗料販売事業	5,056,748	4,852,944	10,574,529
施工事業	281,294	226,832	1,080,893
合計	5,338,043	5,079,777	11,655,423

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。